

計画	総合戦略	分野		基本政策	A	「人」にあたたかい富士見市				関係課	子育て支援課、子ども未来応援センター	
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組					R7年度の成果及び効果（見込）	
1	結婚・出産の希望をかなえるまち	3	1	結婚の支援	B	婚活アドバイザーやFPによる相談会 結婚生活セミナー等の開催 結婚生活支援 婚活への支援					令和3年4月より、富士見市が埼玉県出会いサポートセンター運営協議会に入会し、市内居住者の登録の促進を図った。（富士見市会員登録状況 R6.10：300人⇒R7.10：339人）また、埼玉県出会いサポートセンターの出張登録会を令和7年5月・令和8年2月に富士見市役所で実施し、登録の促進を図った。 さらに、令和6年度に引き続き、婚活講座や結婚生活講座を開催し、婚活への支援を行った。	
			KSF	結婚生活支援の補助件数	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
					-	-	-	-	-	-	10件/年 (R7)	
1	結婚・出産の希望をかなえるまち	3	2	妊娠・出産の支援	B	不妊治療等の助成、妊娠に関する相談の充実 産前・産後サポート事業の推進 産後ケア事業の充実 情報提供の充実					・妊婦のための支援給付事業（旧 出産子育て応援給付事業）の実施により、経済的支援をすることで今までつながりにくかった世帯とつながりやすくなり、伴走型相談支援をより強化して実施することができた。 ・不妊治療費等の助成には、不妊治療費、不妊・不育症検査費の助成が含まれている。そのうち不妊治療については、R4年度から一部保険適用となったため、経過措置に対する助成を行いR5年度末で終了したが、不妊及び不育症検査に対する助成については継続して実施した。 ・産前・産後サポート事業は、事業の周知と交通手段の確保、参加者がゆったり過ごしながらも母親同士の交流もできるよう、R6年度に開催日及び回数を見直しを行い、事業を実施した。R7年度においても継続的に利用する参加者がみられている。 ・産後ケア事業は、従来のアウトリーチ型に加え、R5年度からデイサービス型を市内産科医療機関に委託して開始した。委託を拡大し、R7年度からは市内の産科医療機関3箇所全てで事業を実施することができた。 ・情報提供の充実を図るため、R5年度から、より使いやすい母子手帳アプリの委託業者に変更し、R7年度も継続して実施した。	
			KSF	不妊治療費等の助成件数	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
					166件/年 (R1)	191件/年 (R2)	218件/年 (R3)	158件/年 (R4)	55件/年 (R5)	87件/年 (R6)	226件/年 (R7)	
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
	出生数		822人 (R1)	824人 (R2)	820人 (R3)	765人 (R4)	803人 (R5)	743人 (R6)	1,005人 (R7)			
	20~30代の社会増減数		+631人 (R1)	+731人 (R2)	+568人 (R3)	+593人 (R4)	+448人 (R5)	+278人 (R6)	+650人 (R7)			
課題と次期基本計画への反映状況												
（結婚の支援）既存事業を継続的に実施するとともに、必要な支援を必要な人に利用してもらえるよう、周知を図る。また、ニーズや効果を検証し、新たに実施する事業や既存事業の見直しを検討する。 （妊娠・出産の支援）KPIからも分かるとおり、出生数については多少の変動があるものの、減少傾向にある。「妊娠・出産の希望をかなえるまち」を目標に、産後の子育て支援として産後ケア事業等の充実に加え、妊娠に関する支援も検討していきたい。												

計画	総合戦略	分野		基本政策	A	「人」にあたたかい富士見市	関係課	子育て支援課、保育課、子ども未来応援センター、生涯学習課、学校教育課					
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組					R7年度の成果及び効果（見込）		
2	子育ての希望をかなえるまち	3	1	子育て支援の充実	B	経済的支援（医療費助成など） 情報発信の充実（ガイドブック、HP、SNSなど） 情報共有の場の充実（コミュニケーション・悩みの共有） 子育て世帯の集いの場の充実 子育て世代を支える相談体制の充実						・児童手当の受給資格者に対し、手当を支給するとともに、支給対象者に受給資格取得のための勧奨を行い、子育て家庭の生活の安定と子どもの健やかな成長に寄与した。また、令和6年10月より、支給児童の対象年齢を拡大するとともに、支給回数を2ヶ月に1回とし、令和7年度も継続して、経済的負担の軽減を図った。 令和6年4月より、子ども医療費助成を県補助金の対象ではない高校生年代まで対象を拡大し、令和7年度も継続して、子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの保健の向上を支援した。 ・富士見市すくすくナビについては、情報提供の推進および機能面での実用性強化を目的に、令和5年度に配信委託業者を変更し、富士見すくすくナビの配信を開始。ホームページ等での周知の他、妊娠届出時や相談等で具体的に説明し、多くの人に活用してもらえるよう努めた。	
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			妊娠届提出者の「スマイルなび」登録率	22.0% (R1)	13.0% (R2)	6.4% (R3)	6.3% (R4)	5.9% (R5)	4.3% (R6)	80.0% (R7)	※R5実績からアプリ「富士見すくすくナビ」の登録率に変更		
2	子育ての希望をかなえるまち	3	2	教育の充実	B	特色ある幼稚園教育の推進 子ども大学☆ふじみなどの実施 イングリッシュサマーキャンプなど、英語に触れあえる機会の創出 STEM教育などの推進						・特色ある幼稚園教育補助金については、対象の9園全てで補助金を活用した事業に取り組んだことにより、幼児教育を推進することができた。 ・子ども大学ふじみ(講義全8回)では、学校や家庭では体験できない学びの機会を提供して参加児童から「楽しかった」というアンケート結果が86.5%を超えていた。 ・「イングリッシュ・サマー・キャンプ」(小学3・5年生を対象)を開催し、にゲーム、工作などのアクティビティを通じて、AETとともに楽しみながら英語に触れ合うことができた。アンケートからも肯定的な意見を多く得られた。 ・STEM教育の研究委嘱校である3校において、課題解決能力・情報活用能力・プログラミングの基礎的能力の育成に向けて、総合的な学習の時間のみならず、算数・理科などの教科における実践に取り組むことができた。また、小学生ロボコン・富士見市大会につながる取組として南畑公民館と連携することで、意欲的に大会に参加する児童が増えた。	
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			私立幼稚園特色のある幼児教育推進事業費補助金申請幼稚園数	6園 (R1)	9園 (R2)	9園 (R3)	9園 (R4)	9園 (R5)	9園 (R6)	9園 (R7)			

		3	仕事と子育ての両立支援	B	保育所・放課後児童クラブの整備 幼稚園での預かり保育に対する補助 子育てサポートの充実（キャリアアップ支援、育児休業制度の周知、子育てサポート認定企業の推進、男性育児休業の推進）					・保育所の待機児童対策として、新たな施設整備の提案事業者を公募し、複数の提案事業者の中から事業者選定を行い、開設に向け協議を進めている。 また、令和7年4月にみずたに幼稚園が新制度幼稚園に移行したほか、令和8年4月の移行に向け、富士見台幼稚園と協議を進めた。 ・放課後児童クラブにおいては、引き続き待機児童0人を継続することができた。											
													タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
													KSF	保育所待機児童数	27人 (R2)	30人 (R3)	21人(R4)	18人(R5)	8人(R5)	15人 (R7)	0人 (R2)
			放課後児童クラブ待機児童数	0人 (R2)	0人 (R3)	0人(R4)	0人(R5)	0人(R5)	0人 (R7)	継続											
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値												
	保育サービスなどの充実に関する満足度 ※中学生までの子どもがいる方で抽出		47.9% (H30)	61.0% (R3)	-	-	57.7% (R6)	-	57.9% (R7)												
	子育て支援環境の充実に対する満足度 ※中学生までの子供のいる方で抽出		61.8% (H30)	71.4% (R3)	-	-	69.4% (R6)	-	66.8% (R7)												
課題と次期基本計画への反映状況																					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当の対象年齢や支給回数の見直し、こども医療費の対象拡大など子育て世帯の生活の安定につながる取り組みを実施してきた。必要な情報発信については、富士見すくすくナビを中心に実施することから、次期基本計画では登録者数の増加に努め、情報発信の強化を図る。 ・STEM教育については、小学生ロボコン大会・富士見市大会を開催するなど、注力している事業であることから、次期基本計画においても継続して取り組む。 ・保育所の待機児童数については、依然として発生している状況であり、早急な改善が必要であることから、早い段階で0人となるよう継続して取り組む。 																					

計画	総合戦略	分野		基本政策	A	「人」にあたたかい富士見市					関係課	文化・スポーツ振興課、高齢者福祉課、健康増進センター、障がい福祉課、公民館		
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組					R7年度の成果及び効果（見込）			
3	健康長寿の希望をかなえるまち	3	1	支え合いの推進	B	生活支援コーディネーター活動の拡大 住民助け合いサービスの創設支援 高齢者見守りネットワークの普及・啓発 認知症サポーター養成講座の開催					<ul style="list-style-type: none"> ・住民助け合いサービスの創設については、令和7年度より1団体（まちづくり協議会）が総合事業のサービス・活動Aの委託団体として移動支援を含めたサービスを開始した。 ・高齢者見守りネットワークについては、高齢者あんしん相談センターを通じて、新規事業所の開拓を行い、高齢者見守りネットワークの普及・啓発を推進した。 認知症サポーター養成講座をR7年12月末時点で5回開催し、97人を養成した。教育機関や自治会など多様な世代、コミュニティに向けて講座を開催することができ、認知症の方との共生社会の実現に向けた理解促進が進むとともに、一定程度、市内の認知症のかたへの見守り支援が充実した。 			
			KSF	第2層、第3層協議体数	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
						-	3ヶ所（R2）	-	3か所（R5）	3か所（R6）	3か所（R7）	5ヶ所（R7）		
			2	健康づくりの推進	B	フレイルチェック事業の実施 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進 パワーアップ体操クラブの増設、健康マイレージの実施 介護予防教室の実施、がん検診の推進					<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等でフレイルチェック測定会を19回実施し、273人の参加があった。（令和7年12月末時点） 茨城県常陸太田市と埼玉県志木市、鶴ヶ島市、三芳町のフレイルサポーターが富士見市に集合し、交流会を開催しフレイルサポーターの資質向上を図った。 ・パワーアップリーダー養成講座を2コース開催し、パワーアップ体操クラブを新規に2クラブ開設し56クラブとなった（R7.12月末）。 介護予防教室は予定通り実施し、参加者が12月末現在1,090人と昨年度実績を超え増加した。 ・がん検診はWeb予約システム利用に関するアンケートを実施し、おおむね良好の評価を得た。また、母子モ（すくすくナビ）を利用して、がん検診・予防のための普及啓発を行った。集団検診について、冬季に受診率の低下を防ぐ。 			
KSF	パワーアップ体操クラブ数	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
			56クラブ（R1）	56クラブ（R2）	51クラブ（R3）	52クラブ（R4）	54クラブ（R5）	54クラブ（R6）	70クラブ（R7）					

計画	総合戦略	分野			基本政策	B 「暮らし」にやさしい富士見市	関係課	高齢者福祉課、産業経済課、都市計画課、道路治水課、建築指導課				
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組					R7年度の成果及び効果（見込）	
1	1	3	1	買物利便性の向上	B	商店街等の活性化（創業支援・商店街等の強化） 移動商店街・宅配事業者への支援（買物弱者支援） 不足業種の誘致					<ul style="list-style-type: none"> ・宅配・サービス電話帳は、個店情報の拡充を図るため毎年更新を加え、希望する高齢者等を中心に配布、買い物利便性の向上を図った。 ・ウエルシア薬局株式会社、社会福祉協議会との連携協定による移動販売車「うえたん号」の運航ルートを、地域住民のニーズに合わせて一部見直しが行われ、市ホームページで新しい運行について掲載するなど周知協力を行った。 ・令和5・6年に引き続き、ふじみ野駅地域の活性化イベント「ふじみのMACHIfes」の開催を支援し、事業者、地域住民、大学等の連携により、地域商業及び地域の活性化を図ることができた。（出店32者・来場者約5000人） 	
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			KSF	買物支援策の実施事業数	-	1事業 (R3)	2事業 (R4)	2事業 (R5)	3事業 (R6)	3事業 (R7)	1事業以上 (R7)	
			2	住み心地の向上	B	市内循環バス・デマンドタクシーなどの見直し 歩道整備（グリーンベルト・安全施設設備） 空家対策（空家の適正管理、流通、利活用） 計画的な市街地整備（区画整理事業）、道路の整備（都市計画道路、生活道路等） 住まいに関する支援（リフォーム、住宅取得）					<ul style="list-style-type: none"> ・市内循環バスの利用人数は、11月末現在まで81,176人(前年度比で約6%増)、効率的な運行のために実施をしたダイヤ改正の効果がみられる。 ・デマンドタクシーの登録者数は11月末現在で6,215人と増加したが、利用件数は、11月末現在まで7,144件(前年度比で約1.5%減)となった。移動手段の必要な方への支援として利用されている。 ・移動に不便を感じている人への新たな交通支援の検討については、福祉部局の関係課と会議を開催し検討を行っている。 ・鶴瀬駅西口土地区画整理事業については、使用収益開始率が100%（R4末）となり、ハード面の整備が完了している。今年度においては、換地処分に遅れが生じたため、R8年度の換地処分に向け、換地計画の再作成を行い、権利者への説明会や換地計画の縦覧手続を進めた。（鶴瀬駅周辺地区整備事務所） ・鶴瀬駅東口土地区画整理事業については、使用収益開始率が92.5%（R7.12月時点）となった。今年度においては、1件の建物移転や緑地の整備等を実施するなど、一定の成果を上げた。（鶴瀬駅周辺地区整備事務所） 	
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
KSF	市内循環バス及びデマンドタクシーを含めた市内交通の検証	-	-	実施	-	実施	実施	実施（R7）				
KPI	市内消費活動に不便を感じていない人の割合	-	54.7% (R3)	40.8% (R3)	43.7% (R3)	57.8% (R3)	78.3% (R7)	75.0% (R7)				
課題と次期基本計画への反映状況												
<ul style="list-style-type: none"> ・買物利便性向上については、宅配・サービス電話帳の更新や、ウエルシア薬局株式会社、社会福祉協議会との連携協定による移動販売車「うえたん号」の運行ルートを掲載するなど周知協力を実施した。次期基本計画においても支援制度の継続・拡充に取り組む。 ・住み心地の向上については、現在着手中の鶴瀬駅西口土地区画整理事業、鶴瀬駅東口土地区画整理事業の完了に向けて取り組むほか、市内循環バスやデマンドタクシーなどの交通手段については、地域公共交通計画の策定や、移動手段の必要な方への支援となるよう検討する。 												

計画	総合戦略	分野			基本政策	B	「暮らし」にやさしい富士見市					関係課	シティプロモーション課、都市計画課	
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組						R7年度の成果及び効果（見込）		
2	地域の魅力を感じ暮らせるまち	3	1	公園・湧水の活用	B	湧水を活用した回廊の整備 びん沼自然公園の整備・活用 公園用地の確保 水子貝塚公園や難波田城公園等、特色ある公園の活用						<ul style="list-style-type: none"> ・寄付要望のあった民有地内の湧水について、地権者らの意向聴取を継続して実施し、用地取得計画案及び整備計画案を作成。 ・鶴田用水については、事業効果を高めるため、「大御庵の杜緑地保全・活用事業」の進捗に合わせて都市計画課と調整を実施。 ・びん沼自然公園は、令和5年4月1日のリニューアルオープン以降、幅広い世代の方にご利用いただき、人が集う(ふれあう)場として一定の効果を果たしている。 ・市民緑地「谷津の森」の一部（4,010.26㎡）の公有化を図り、都市公園（供用告示）とした。 ・特色ある公園の活用については、定期的に開催している体験型事業をはじめ資料館・公園のもつ資源を活用した事業・講座も実施し、年間を通して資料館施設・歴史公園を利活用できた。 		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	水と緑の回廊整備箇所	-	-	-	-	-	0箇所 (R7)	1ヶ所 (R7)			
2	地域の魅力を感じ暮らせるまち	3	2	自然の保全と活用	B	市民緑地・緑の散歩道としての活用 保存樹林・保存樹木に対する助成 農地の保全（適正管理） 企業への緑化推進						<ul style="list-style-type: none"> ・市民緑地、緑の散歩道について樹木の剪定等、適正な維持管理を実施した。市民緑地の面積としては、上記緑地の取得により減少(市民緑地から都市公園に変更)となっているが、公有地化する緑地面積においては、増加となっているため、緑地保全の点においては進捗している。 ・市内の樹木・緑地帯を保存樹木及び樹林に指定し、所有者に補助金を交付し、維持管理及び保全に努めた。なお、保存樹林については令和6年度に指定期間の更新（10年間の延長）を行った。 ・開発事前協議の際、適正な公園設置及び緑地配置の指導を行い、開発区域に応じた公園・緑地の面積の確保、また、利用者が利用しやすい公園の構造（出入口の確保、外構の設置等）とするよう指導を行った。 		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	市内の緑地面積	68,101.1㎡ (R1)	63,013.11㎡ (R3)	62,227.11 ㎡ (R4)	50,378.97 ㎡ (R5)	47,828.27 ㎡ (R6)	42,068.39 ㎡ (R7)	88,101.1㎡ (R7)			

		3	富士見ブランドの推進	B	富士見ブランド認定制度等の検討 富士見ブランドの育成・創出 地域資源に資する人材の発掘・活用				・富士見ブランドの考え方について、狭義のブランド（商品等のブランド化）ではなく、広義のブランド（地域が持つイメージ）に取り組むこととして整理済。今後、市のイメージを統一してPRできるツールとしてロゴ作成の検討を進め、プロモーションに活用していくことで、市の魅力発信を行う。			
		KSF	ブランドの育成・創出数	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
					5件 (R1)	5件 (R2)	5件 (R4)	5件 (R5)	5件 (R6)	5件 (R7)	10件 (R7)	
KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	休日の滞在人口	85,643人 (R1)	89,127人 (R2)	-	86,183人 (R5)	-	-	88,000人以上 (R7)				
課題と次期基本計画への反映状況												
<ul style="list-style-type: none"> ・優先的に活用を検討する重点整備ルート「富士見江川湧水ルート」については、「大御庵の杜保全・活用事業」の中で御庵緑地公園の湧水の活用を検討する予定だが、古民家等の保全工事を先行する方針であるため、湧水の活用面の検討が先送りとなっている。今後は、「大御庵の杜保全・活用事業」の進捗状況を踏まえて、古民家等との一体的な活用手法の検討・研究を進める。 ・寄付要望書が提出されている民有地内の湧水については、地権者らの意向聴取を継続して行い、用地取得計画及び整備内容を再考したが、①活用効果②優先度の2点において、整理・対応に苦慮している。今後は、民有地内湧水を含む市内湧水全体について、活用効果を踏まえた優先度の考え方を整理・検討する。 ・生け垣の補助金制度については、問合せはあるものの、利用に至らないため、第2期基本計画においては、補助制度の廃止とする。 ・企業への緑化の推進については、引き続き開発事前協議の際、関係法令に基づく適正な公園又は緑地の設置の指導をしていく。 ・令和8年度からの第2期富士見市シティプロモーション戦略（案）を策定予定であり、市のイメージを統一してPRできるツールとしてロゴ作成の検討を進め、プロモーションに活用していくことで、市の魅力発信を行う。 												

計画	総合戦略	分野		基本政策	B	「暮らし」にやさしい富士見市					関係課	政策企画課・協働推進課・建築指導課		
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組					R7年度の成果及び効果（見込）			
3	ともに支え合い暮らしをまち	2	1	地域コミュニティの推進	B	町会への加入促進 地域まちづくり協議会設立の支援 地域まちづくり協議会の活性化支援					・町会業務の軽減による加入促進として、町会デジタル化のためのアプリをトライアルで導入し効果を図る。 ・8地域のまちづくり協議会に対し担当職員による会議への参加や事務的支援、補助金の交付を行うことにより、地域の実情に即した活動を展開することができた。また、協議会同士の交流を促進するため、懇談会を開催する。			
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
				地域まちづくり協議会の設立	6ヶ所（R1）	6ヶ所（R2）	6ヶ所（R3）	6ヶ所（R4）	8ヶ所（R5）	8ヶ所（R6）	11ヶ所（R7）			
			2	近居・同居の促進	C	近居・同居に対する支援 近居・同居セミナー等の開催					住宅支援の観点から、支援内容や支援体制を検討する方向で調整してきたが、スキームを構築できず未実施となった。			
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
	近居・同居相談支援件数	-	-	-	-	-	0件/年	5件/年（R7）						
3	協働の推進	B	協働事業提案制度の見直し ふるさと祭りなどの協働イベントの実施 SDGsの理念を活用した市民協働事業の実施 SDGsによる持続可能なまちづくり 富士見市版SDGsの推進（R5）					・令和7年度は2件の応募があった。令和5年度に見直しを行った協働事業提案制度の複数年補助の導入により、3件の事業が実施され、昨年度の反省や課題を検討することで事業内容を深めることができた。また、実施団体と市の協働が強化され、関係性を構築することにもつながった。 ・SDGsを推進するために創設したプラットフォーム「フジミライテラス」として、2つのモデル事業を実施した。						
KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
	協働事業提案制度への応募件数	4件/年（R1）	0件/年（R3）	3件/年（R4）	2件/年（R5）	0件/年（R6）	2件/年（R7）	5件/年（R7）						
KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
	地域活動への参加状況	58.1%（H30）	53.6%（R3）	-	-	52.3%（R6）	-	61.0%（R7）						
課題と次期基本計画への反映状況														
<ul style="list-style-type: none"> ・町会業務を負担に感じる市民がいることから、町会業務の負担軽減を目的としたデジタル化の推進を検討していく。 ・まちづくり協議会未設置の小学校区3つについて、引き続き丁寧に意見交換を重ね、設立に向け働きかけを行っていく。 ・近居・同居については第1期基本計画期間で、促進のための支援内容や支援体制の構築を調整してきたが、具体的なスキームの構築に至らず未実施となっている。次期基本計画においては、積極的な支援体制が整理されていないことから反映していない。 ・協働事業提案制度については、新たな提案者の発掘・裾野の拡大・実施団体の育成を図っていくことで、多様な地域課題の解決を図っていく。 ・令和5年度に導入された複数年補助により、反省や課題を検討し、市が事業を継続してサポートすることで、事業内容のブラッシュアップ・市と団体の関係性の構築・団体の育成を図ることができた。また、市民活動の担い手の減少も課題であることから、団体間ネットワークづくり促進や市民活動保険等による活動支援を継続していく。 														

計画	総合戦略	分野		基本政策	B 「暮らし」にやさしい富士見市	関係課	危機管理課、協働推進課					
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組				R7年度の成果及び効果（見込）		
4	誰もが安全で安心して暮らせるまち	3	1	防犯対策の推進	B	防犯に関する広報・啓発活動の推進 自主防犯活動の推進（リーダーの養成等） 防犯機器等（防犯カメラ・振り込め詐欺対策電話機等）の普及				<ul style="list-style-type: none"> ・広報において、防犯の特集を組み特殊詐欺等に対する周知啓発を行ったほか、ホームページにおいて空き家の防犯対策、国際電話からの特殊詐欺対策について周知を行った。また、防犯リーダー講習会（98名参加）を開催し犯罪に関する地域の向上及び防犯に対する意識の醸成を図ることができた。 ・青色防犯パトロールカーによる巡回や自主防犯活動リーダー講習会の実施、また地域における防犯パトロールなど、自主的な活動を維持している、また、市ホームページにおいて、ながら防犯活動に対する周知を行い市民の自主的な活動の推進を図った。 ・市内3駅周辺に30台の街頭防犯カメラを設置し、警察からの捜査協力要請に応じて画像の提供を行っている。 また、振り込め詐欺対策電話機の購入に対する補助を行い、防犯環境の整備を進めている。 		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			KSF	自主防犯組織の結成率	100% (R1)	100% (R2)	100% (R3)	100% (R4)	100% (R5)	100% (R6)	維持 (R7)	
			2	災害対策の推進	B	富士見市自主防災組織育成補助金 防災訓練の実施 防災ガイドブック（ハザードマップ）の更新及び周知				<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の結成について継続的な支援を実施したことで、令和7年度に1団体が新たに結成され、全世帯における結成率が2.4ポイント上昇した。未結成の5町会については、継続して自主防災組織の結成に向けた説明や補助制度の紹介などを通じて結成の促進を図っている。 ・令和7年11月に入間東部むさしの作業所を会場として、福祉避難所開設訓練を実施し、48名が参加した。令和8年3月に水谷東小学校区合同防災訓練を実施予定。 ・富士見市防災ガイドブックの見直しに向けた準備を実施した。 		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	自主防災組織率	75.8% (R1)	75.4% (R3)	75.2% (R4)	82.0% (R5)	88.9% (R6)	91.3% (R7)	100% (R7)				
3	交通安全対策の推進	B	幹線・生活道路の整備事業の推進 交通指導員の立哨 スクエアドストレイトによる交通安全教育の実施 地域団体主催の交通安全教室の支援				<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導員による登校時の立哨をはじめ、学校・地域・保護者の連携による登下校時の見守り等、通学路の安全確保を継続して実施している。 ・小中学校で交通安全教室を実施し、児童生徒の交通ルールを学ぶ機会の創出に努めた。地域団体主催の交通安全教室についても支援を行い、幅広い年代へ啓発を行った。 					
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
KSF	交通指導員の立哨箇所	32ヶ所 (R1)	32か所 (R2)	32か所 (R3)	32か所 (R4)	32か所 (R5)	32か所 (R6)	継続 (R7)				
KPI	市内犯罪率（人口千人あたりの刑法犯認知件数）	10.8件 (H24~H28平均値)	-	-	6.9件 (R4)	7.7件 (R5)	7.0件 (R6)	8.7件 (R7)				
課題と次期基本計画への反映状況												
<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの市民への周知を通じて防犯意識の醸成を図ることが重要であることから、ホームページや広報など様々な機会と併せた情報発信を実施し、市民一人ひとりが自主的に防犯を心がけ対策する機運を高めていく。また、情報発信手段については、SNSなど多様な手段を検討する。 ・令和7年度に自主防災組織1団体が結成。未結成の5町会については、引き続き、結成の支援を実施する。 ・令和7年11月に入間東部むさしの作業所で福祉避難所開設訓練を実施し、災害時要配慮者への対応について、施設側と市側の認識の共有を図ることができた。次年度は特別支援学校での福祉避難所開設訓練を計画し、訓練を通して災害時の障がい者等の受け入れについて、情報の共有を図るとともに受入れ施設のマニュアル作成の支援を行う。 ・交通指導員の日々の立哨活動や交通安全教育を継続して実施するとともに、街頭活動や広報、ホームページを活用した啓発活動も行うことで、より多くの市民へ交通安全思想の普及を図る。 ・自転車利用中の事故は、増加傾向にある。道路交通法の改正により令和8年4月から自転車への交通反則通告制度（青切符）が導入されることから、自転車の安全利用に関し更なる啓発が必要である。 <p>上記の課題に特に力を入れ、日々の交通指導や街頭活動、地域における交通安全教室、広報、ホームページ、チラシ配布やポスター掲示による注意喚起、啓発を実施する。</p>												

計画	総合戦略	分野		基本政策	C	「仕事」をつくる富士見市	関係課	産業経済課、農業振興課、都市計画課、まちづくり推進課						
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組				R7年度の成果及び効果（見込）				
1	強い産業基盤を形成するまち	3	1	シティゾーンの整備推進	B	埼玉県企業局と共同事業による産業団地の整備 市内外の企業の連携の強化				<ul style="list-style-type: none"> ・進出企業（1社）の工場立地法に基づく届出を受け、緑化率など立地に伴う環境への配慮事項などを審査、周辺環境と調和のとれた土地利用を誘導した。 ・県企業局による産業団地の造成工事中となっている。（令和7年度完了予定）進出企業は4事業者が決定した。 ・進出企業（1社）との意見交換会において、市民雇用や市内企業との企業間取引、地域貢献活動などについて要望を行った。今後のハード・ソフト面の構築において、個別具体的な検討を進めてもらうことを依頼した。 				
			KSF		企業誘致の実現	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
					企業誘致の実現	-	-	-	-	3事業所 (R6)	4事業所	産業団地の整備 (R7)		
			2	先端設備等の導入支援	B	富士見市中小企業チャレンジ支援事業による補助 先端設備の導入などの支援 産業振興基金を活用した事業所支援				<ul style="list-style-type: none"> ・先端設備等導入計画に基づく中小企業チャレンジ支援事業補助金の実績はなかった。 ・計画認定数は目標を超えており、生産性向上や良好なモノづくりの環境整備の推進に寄与することができた。 				
			KSF		先端設備等の導入計画の認定数	5件 (R1)	9件 (R2)	11件 (R3)	13件 (R4)	16件 (R5)	16件 (R6)	7件 (R7)		
3	創業・経営支援	B	創業支援事業計画の推進（セミナー・フォローアップの実施） 新規創業者利子補給金による支援 商店街空き店舗出店事業の実施 チャレンジショップの開設支援 大学等との連携による商業活性化支援				<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援セミナーは、講師及び特別講師に女性を任用し、女性がより参加しやすい環境を整備した。（参加者21名中、女性9名） ・セミナー講師を経営・創業アドバイザーとすることで、経営・創業相談と創業支援セミナーのつながりを深め、具体的な創業準備まで、伴走型の支援を実施した。 ・日本政策金融公庫や金融機関、商工会、創業・ベンチャー支援センター埼玉との連携による創業パネル展を開催し、創業気運の醸成を図った。 ・創業相談窓口相談件数は、目標値には届かなかったものの、多くの創業者を支援することで地域産業の振興及び活性化を推進できた。 ・東みずほ台商店会イベントでは、大学等との連携として淑徳大学が授業の一環として参加・協力をいただき、商店会及び地域の活性化を図った。 							
KSF		商店街空き店舗出店事業補助を活用した新規創業者数	3.6件/年 (H27~R1平均)	-	-	-	-	3件/年 (R6)	5件/年 (R7)					
KPI	製造業の事業所数		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	製造業の事業所数		154事業所 (R1)	-	-	142事業所 (R3センサス)	-	-	160事業所 (R7)					
課題と次期基本計画への反映状況														
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍やエネルギー価格高騰などの社会情勢により、産業団地への進出企業の決定が遅れている。 ・製造事業者の減少（社会構造的な第2次産業の衰退）。 ・中小企業チャレンジ支援事業については、事業者ニーズを踏まえた支援メニューの追加や改善、廃止等の検証が必要である。 ・創業セミナー受講者の創業状況の把握等の追跡調査を実施しておらず、効果測定ができていないため改善が必要である。 ・経営・創業相談事業について、相談状況や利用者アンケートを通じた効果測定手段の改善が必要である。 <p>【次期計画への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度策定（予定）の都市産業活性化ビジョンに「取組方針 5 事業者相互のつながりをつくる」に位置付けており、新たに産業団地進出企業など、工業の視点を加えた新たな支援策などの実施に向け取り組んでいく。（地域や市内企業と連携の推進（雇用・商取引など）、異業種との連携への支援や、産業団地進出企業との連携の推進など） ・本年度策定（予定）の都市産業活性化ビジョンに「取組方針 4 まちの賑わいと魅力をつくる」と位置付けており、新たな支援策などの実施に向け取り組んでいく。（都市公園を活用した商店会イベント事業の開催支援や、経営・創業相談を活用した事業継続と成長への支援など） ・本年度策定（予定）の都市産業活性化ビジョンに「取組方針 1 新たに活躍する事業者を増やす」と位置付けており、新たな支援策などの実施に向け取り組んでいく。（創業支援セミナーや経営・創業相談、中小企業チャレンジ支援事業補助金の継続及び効果測定の手法の改善など） 														

計画	総合戦略	分野		基本政策	C 「仕事」をつくる富士見市	関係課	産業経済課、農業振興課							
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組					R7年度の成果及び効果（見込）			
2	魅力と活力のある農業基盤を形成するまち	5	1	農地の集積・維持	A	農地耕作条件改善事業の実施 人・農地プランの実質化 農地中間管理事業の実施					<ul style="list-style-type: none"> ・3地区目となる東大久保三本木地区における農地耕作条件改善事業の実施に向けて7月に設立された地元推進組織と連携・協力しながら会議を開催し、地区内農地の課題に関する意見交換や事業区域を検討するためのアンケートを実施した。 ・地域計画の策定については、昨年度2地区の策定が完了したところであるが、農業委員及び農地利用最適化推進委員が中心となって地域の話し合いを進めている一部地域のほか、8地区において話し合い等を実施しており、策定に向けて調整中である。 ・農地中間管理事業については、実績が令和7年度末時点で30.1haとなる見込みとなっている。また、令和8年度初頭に手続が完了する案件を3.7ha分進めており、大きな流れとしては目標を大きく上回る水準で事業を推進できている。 			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	農地耕作条件改善事業実施地区数		1地区 (R1)	-	-	-	2地区 (R6)	2地区 (R7)	2地区 (R7)		
			2	農業の担い手支援	A	認定農業者等チャレンジ支援事業補助事業の充実 経営相談体制の充実 NPO法人等と連携した、高齢者・障がい者の農業分野への進出					<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者等チャレンジ支援事業補助金（16件 12,894,000円見込） ・農業経営改善計画認定申請に係る相談（新規6件 更新2件） ・農業用機械購入支援事業補助金（12件 2,040,000円） ・水稻直播栽培支援事業補助金（10件 214,300円） 			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	認定農業者数		33経営体 (R1)	33経営体 (R2)	38経営体 (R3)	41経営体 (R4)	40経営体 (R5)	41経営体 (R6)	40経営体 (R7)		
3	経営改善の推進	A	6次産業化の検討支援 品種改良の支援 スマート農業の推進 付加価値の高い品種への転換支援					<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者等チャレンジ支援事業補助金（16件 12,894,000円見込）（再掲） ・農業経営改善支援事業補助金 3/10まで申請受付中 ・農業用機械購入支援事業補助金（12件 2,040,000円）（再掲） ・水稻直播栽培支援事業補助金（10件 214,300円）（再掲） 						
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
KSF	1経営体当たりの平均農業産出額		280万円 (R1)	-	-	-	-	-	300万円 (R7)					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	人・農地プランの対象面積		49ha(R1)	-	-	67ha(R3)	-	67ha(R5)	64ha(R7)					
課題と次期基本計画への反映状況														
<ul style="list-style-type: none"> ・農地の集積・維持については、次期基本計画ではこれまでの実績等を勘案してより高い目標値を設定し、引き続き現在の取組を推進する。 ・農業担い手の支援については、補助の充実や担い手候補への声かけ等によりKSFは達成できているが、近隣市町と比較すると少ない現状が課題である。次期基本計画では担い手候補への声かけ等による市からの働きかけを重視した認定農業者等事前相談実施件数の増加などを目標とし、さらなる担い手の確保を図る。 ・経営改善の推進については、市独自の補助制度を創設・拡充し、周知等を進めることで農業者への支援を進めてきたが、次期基本計画では儲かる農業につながる補助金の見直しや創設を検討する。 														

計画	総合戦略	分野		基本政策	C 「仕事」をつくる富士見市	関係課	文化・スポーツ振興課、人権・市民相談課、高齢者福祉課、産業経済課						
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組				R7年度の成果及び効果（見込）			
3	誰もが活躍できるまち	2	1	多様な働き方の推進	C	サテライトオフィスの誘致又は開設 資格取得の促進				・中小企業チャレンジ支援事業において資格取得の支援を行った。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF	サテライトオフィス・リモートワークスペースの誘致		-	検討・実施 (R3)	検討・実施 (R4)	検討・実施 (R5)	検討・実施 (R6)	検討・実施 (R7)	検討・実施 (R7)	
			2	女性活躍の推進	B	有資格者の掘り起こし 女性の再就職・起業の支援 男性育児休業取得の推進				・県女性キャリアセンターが実施するセミナーや各種イベント、及び男性育児休業取得に関する情報周知を行った。 ・県女性キャリアセンター主催の在宅ワーカー育成セミナーを共催（募集人数50名、参加者74名、うち市民2名）するほか、1月及び3月にも就職支援セミナーの共催を予定している。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF	有資格者の掘り起こしから実際に就職した人		-	3人/年 (R3)	2人/年 (R4)	-	-	-	5人/年 (R7)	
			3	高齢者の就労支援	B	地域における高齢者雇用に対する支援 高齢者向け就労相談事業の実施 シルバー人材センターの機能強化 人手不足事業者と高齢者のマッチング事業				・埼玉しごとサポートが実施するシニア向けの就職支援セミナーや合同企業面接会等の各種イベントの周知を行った。 ・入間東部地区労働行政担当課事務連絡会と共催したセミナーには60代の市民も参加しており、高齢者の就労促進に寄与することができた。 ・シルバー人材センターについては、市ホームページへのバナー広告の掲載および技能講習会受講者募集チラシの配架、入会説明会の資料を高齢者福祉課の窓口配置し、高齢者の就労支援につなげている。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF	就労支援セミナー参加割合（高齢者）		55.0% (R1)	38.8% (R3)	64.7% (R4)	68.7% (R5)	23.8% (R6)	10.0% (R7)	60.0% (R7)	
			4	外国籍市民の地域での活躍支援	B	外国籍市民が地域に溶け込む機会の提供 外国籍市民向けチラシ等による地域参加の促進				・広報富士見の10か国語による多言語配信やふじみの国際交流センターへの7か国語（R5年度からベトナム語を追加し6か国語から7か国語になった）によるホームページ翻訳掲載等を行った。			
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
KSF	外国籍市民向けの地域参加促進事業数		-	-	1事業 (R4)	1事業 (R5)	1事業 (R6)	1事業 (R7)	1事業以上 (R7)				
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	女性の就業率		52.4% (H27)	-	56.8% (R2)	-	-	-	56.8% (R7)				
課題と次期基本計画への反映状況													
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市主催の就職支援セミナーについて、参加者の拡大に向けオンライン形式としたが、参加者数が伸び悩んでいることから、県やハローワーク等のセミナーとの共催等の手法で、より多くの市民が参加しやすい環境の構築を目指す。 <p>【次期計画への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度策定（予定）の都市産業活性化ビジョンに「取組方針 6 職住近接の暮らしを支える」と位置付けており、新たな支援策などの実施に向け取り組んでいく。（メニューが豊富で発信力のある県やハローワーク等とのセミナーや面接会の共催による就労機会の拡充など） 													

計画	総合戦略	分野		基本政策	D	「新しい生活様式」に対応する富士見市				関係課	危機管理課、ICT推進課、こども未来応援センター、健康増進センター、教育政策課、学校教育課、各課		
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組					R7年度の成果及び効果（見込）		
1	新たな日常に対応した生活の確立	3	1	感染拡大防止対策など社会環境の整備	B	3密対策の実施 医療体制確保への支援 行政手続きのICT化の推進 感染症に対応した災害体制の構築					行政手続きについて、引き続き令和7年度においても、放課後児童クラブ延長利用申請の電子化など、6件の手続きについてICT化を推進した。感染症に対応した災害体制として、小学校11箇所で開催した避難所開設訓練やむさしの作業所で実施した福祉避難所開設訓練において段ボールベッド、段ボールパーテーションを用いた感染症対策の実施などによる意識啓発を行った。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF	社会環境整備策の実施		-	実施（R3）	実施（R4）	実施（R5）	実施（R6）	実施（R7）	実施（R7）	
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	感染症に対応して生活している市民割合		96.4%（R2）	98.7%（R3）	97.6%（R4）	92.3（R5）	86.7%（R6）	84.0%（R7）	100%（R7）				
	課題と次期基本計画への反映状況												
	<p>アフターコロナとしてコロナ禍前の生活が概ね戻ってきていることから、本基本施策に位置づくそれぞれの取組については、次期計画では基本計画の各分野の中で個別に進捗を図ることとした。</p> <p>また、行政手続きのICT化の推進など次期計画においても一層の推進を図るものについては次期行財政改革大綱においてKSFとして指標設定することで進捗を管理することとしている。</p> <p>個々の取組の主な課題としては、学校教育等におけるICT化の推進について、リース満了に伴い更新を予定している校務システムについて、文部科学省の方針に従いクラウド化を進めることで、教員の働き方改革の推進を図る必要がある。</p> <p>高齢者の社会参加・交流促進を目的として令和6年度から実施している「eスポーツ×フレイル予防」講座について、第2期基本計画及び個別計画（第2期富士見市健康推進計画～ハピネスふじみ～）においても継続して実施していくことを位置づけている。課題として、単身高齢者世帯の参加率を上昇させるための効果的なアプローチを今後検討していく必要がある。</p>												

計画	総合戦略	分野		基本政策	D	「新しい生活様式」に対応する富士見市					関係課	産業経済課・農業振興課	
No.	基本施策	評価	No.	取組	評価	具体的な取組					R7年度の成果及び効果（見込）		
2	地域経済の継続	3	1	事業継続への支援	B	資金繰り対応への支援 地代・家賃負担の軽減策の実施 生活困窮者への支援（就業支援など） 雇用の拡大（就労希望者と事業者のマッチング） 新たな取組を行う事業者等の支援の実施					・セーフティネット保証などの認定による融資への支援を実施した。 ・ふるさとハローワークにおける求職支援及び内職相談における内職斡旋を実施した。 ・中小企業チャレンジ支援事業補助金により、新たな取組を行う事業者支援を実施した。		
			KSF	事業継続支援策の実施	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
					-	実施 (R3)	実施 (R4)	実施 (R5)	実施 (R6)	実施 (R7)	実施 (R7)		
			2	消費需要の喚起	B	いい富士見の日などを活用した販売促進 市内事業者の周知 シティゾーンの誘致に伴う、市内工業との連携強化					・ららぽーと富士見などと連携し、ふじみマーケットなど複数イベント「いい富士見の日」を開催し、市内産業のPR、消費拡大に取り組んだ。（来場者約2,600人、出店25店舗） ・市長の企業訪問として、市内企業2社（1社はR8.2予定）を訪問し、市広報媒体を活用して頑張る事業者の事業活動の紹介など、市民に対し事業者のPRを行った。 ・宅配・サービス電話帳の更新により市内の需要を掘り起こし、消費喚起を行った。		
			KSF	消費需要喚起策の実施	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
					-	実施 (R3)	実施 (R4)	実施 (R5)	実施 (R6)	実施 (R7)	実施 (R7)		
			3	デジタル技術の積極的活用（生産性の向上）	B	遠隔医療、遠隔教育、テレワークなどの導入支援 デジタル技術を活用した新たな公共交通体系の確立 農業のスマート化、農地の集積の促進 先端設備の導入支援、ICT化の推進（人的支援など）					・中小企業チャレンジ支援事業補助金により、ビジネスのデジタル化の支援、設備導入の支援を実施した。 ・農業のスマート化を促進するため、国スマート農業、農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業の周知や相談対応を行った。（相談1件）		
KSF	デジタル技術を活用した支援策の実施	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
		-	実施 (R3)	実施 (R4)	実施 (R5)	実施 (R6)	実施 (R6)	実施 (R7)					
KPI	市内消費の割合（食料品・日用雑貨等）	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
		52.4% (H27)	-	-	-	-	-	56.8% (R7)					
課題と次期基本計画への反映状況													
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費や物価の高騰等により、企業の景気の回復が見受けられないことから、設備投資や新たな取組の実施への意欲が高まっていない。 ・中小企業チャレンジ支援事業については、事業者ニーズを踏まえた支援メニューの追加や改善、廃止の必要の有無について検証が必要。 ・農業者の高齢化・後継者減少による将来の担い手不足に向けて担い手1人当たりの経営農地を増やす必要があり、そのためには農業のスマート化による農作業の効率化、省力化の推進が重要となる。 <p>【次期計画への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度策定（予定）の都市産業活性化ビジョンの各取組において位置付けており、具体的な取組の実施を検討していく。 ・スマート農業機械の導入、促進に向けた対応方法を検討していく。 													